

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【事業年度】 第36期(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

【会社名】 株式会社ノエビア

【英訳名】 Noevir Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 昊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 赤 川 正 志

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 赤 川 正 志

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)

大阪支社
(大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成14年9月	第33期 平成15年9月	第34期 平成16年9月	第35期 平成17年9月	第36期 平成18年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	41,788,297	50,754,212	59,128,687	56,502,945	59,344,810
経常利益 (千円)	5,322,497	5,800,428	5,665,052	3,501,920	4,249,323
当期純利益 (千円)	2,521,069	2,605,338	3,372,849	1,336,407	1,507,427
純資産額 (千円)	36,807,302	38,942,111	41,948,612	43,185,929	43,340,893
総資産額 (千円)	76,173,636	106,781,050	106,732,179	104,463,395	101,507,637
1株当たり純資産額 (円)	1,053.60	1,114.71	1,184.10	1,205.53	1,209.41
1株当たり当期純利益 (円)	72.16	74.58	96.28	37.57	42.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.71	69.98	81.03	31.68	35.74
自己資本比率 (%)	48.3	36.5	39.3	41.3	42.7
自己資本利益率 (%)	7.0	6.9	8.3	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	16.2	17.3	14.7	37.7	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,173,105	5,225,573	3,189,869	2,653,345	4,945,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,663,122	17,648,088	2,448,087	1,665,686	1,250,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,340	14,830,771	560,336	3,718,065	2,776,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	26,837,812	29,245,572	29,358,662	26,645,355	30,087,001
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,443 (165)	2,410 (217)	2,445 (197)	2,544 (208)	2,461 (237)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,268,311	36,293,031	35,801,426	35,194,755	33,803,170
経常利益 (千円)	4,565,023	4,570,469	4,100,986	2,472,282	3,381,726
当期純利益 (千円)	2,114,079	2,375,109	3,512,570	1,427,532	2,372,068
資本金 (千円)	3,663,571	3,663,571	4,008,570	4,283,569	4,283,569
発行済株式総数 (千株)	34,935	34,935	35,437	35,837	35,837
純資産額 (千円)	36,505,676	38,407,678	41,603,774	42,903,442	43,849,061
総資産額 (千円)	74,766,645	93,128,124	96,336,682	95,563,293	94,556,409
1株当たり純資産額 (円)	1,044.97	1,099.41	1,174.37	1,197.65	1,224.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25 (0)	30 (0)	30 (0)	30 (0)	30 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	60.51	67.99	100.27	40.14	66.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.84	63.83	84.37	33.84	56.23
自己資本比率 (%)	48.8	41.2	43.2	44.9	46.4
自己資本利益率 (%)	5.9	6.3	8.8	3.4	5.5
株価収益率 (倍)	19.3	19.0	14.2	35.3	19.5
配当性向 (%)	41.3	44.1	29.9	74.7	45.3
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,205 (151)	1,211 (157)	1,241 (162)	1,247 (171)	1,185 (186)

(注) 売上高は、消費税等抜きの価額で表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	大阪市住吉区において、現取締役社長大倉 昊が台所用品、医療機器を輸入販売するため、ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業しました。
昭和46年6月	自然派化粧品将来性に着目して、薬草化粧品を輸入、販売するため、資本金500万円の株式会社を設立し、商号を株式会社ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーとしました。
昭和53年5月	薬草化粧品の日本での製造、販売を本格化するため、商号を株式会社ノエビアに変更し、本社を大阪市東区に移転しました。
昭和54年4月	大阪府柏原市に、大阪第一工場を開設しました。
昭和54年7月	米国カリフォルニア州に現地法人ノエビア インク(平成5年12月ノエビア ユーエスエー インクに社名変更、現・連結子会社)を設立しました。
昭和56年11月	東京都港区に東京本社を開設しました。
昭和57年2月	大阪府柏原市において、大阪第二工場を開設しました。旅行業、損害保険代理業を営むことを目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアツーリスト(現・連結子会社)を設立しました。
昭和57年3月	滋賀県八日市市において、滋賀第一工場を開設しました。
昭和57年4月	栄養補助食品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアフーズを設立しました。
昭和57年10月	滋賀県八日市市において、滋賀中央研究所を開設しました。
昭和58年3月	経営コンサルタント業務及び化粧品の市場調査を目的に当社100%出資子会社、株式会社エム・エイチ・エムを設立しました。
昭和59年12月	地域別の販売会社である株式会社ノエビア札幌他16社(当社の出資はありません)を通じて販売していましたが、販売体制強化のため当社が販売代理店へ直接販売することになりました。
昭和60年8月	主たる販売の契約形態を従来の販売業務代行契約から、販売業務委託契約へ移行しました。
昭和60年12月	株式会社エム・エイチ・エムを株式会社ノブ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)に社名変更し、化粧品の製造及び販売に目的を変更しました。
昭和61年6月	化粧品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社サナ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)を設立しました。
昭和62年11月	ノエビア神戸ビル(神戸市中央区)を新築し、本社を移転しました。
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録をしました。
平成3年9月	カナダ国オンタリオ州ミシサウガのノエビア カナダ インク(現・連結子会社)の株式を取得し、ノエビア ユーエスエー インク100%出資子会社としました。
平成5年10月	米国ニュージャージー州に現地法人ノエビア インターナショナル コーポレーション(現ノエビア アピエーション インク、連結子会社)を設立しました。
平成6年9月	ノエビア ユーエスエー インクをノエビア インターナショナル コーポレーション100%出資子会社として傘下に収めました。
平成6年10月	不定期航空運送事業参入を目的に株式会社ジャパンエアトラスト(現・連結子会社、平成17年7月㈱ノエビアアピエーションに商号変更)の株式を取得し、当社100%出資子会社としました。
平成8年11月	台湾蘭碧兒股份有限公司(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社としました。
平成10年3月	ノエビア銀座ビル(東京都中央区)を新築し、東京本社機構を移転しました。
平成11年6月	神戸市中央区において、神戸研究所を開設しました。
平成12年3月	中国上海に当社100%出資子会社、上海諾薇雅國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年3月	サプリメント(栄養補助食品)事業を化粧品に次ぐ事業の柱に育てることを目的として株式会社ノエビアフーズを吸収合併しました。
平成13年7月	OEM(相手先商標製品)受注体制構築を目的として当社100%出資子会社、株式会社ボナンザ(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年7月	ノエビア インターナショナル コーポレーションがノエビア アピエーション コンサルティング インクを吸収合併して社名をノエビア アピエーション インクと変更しました。
平成13年7月	米国カリフォルニア州にノエビア ホールディング オブ アメリカ インクを設立し、ノエビア アピエーション インクとノエビア ユーエスエー インク及びノエビア カナダ インクを100%出資子会社として傘下に収めました。
平成14年8月	医薬品事業参入を目的として、常盤薬品工業株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、持分法適用関連会社としました。
平成14年9月	常盤薬品工業株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。
平成16年9月	常盤薬品工業株式会社と株式会社ノブ及び株式会社サナは、常盤薬品工業株式会社を存続会社として平成16年9月21日に合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
平成17年10月	欧州サンマリノ共和国に現地法人ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(現・連結子会社)を設立しました。

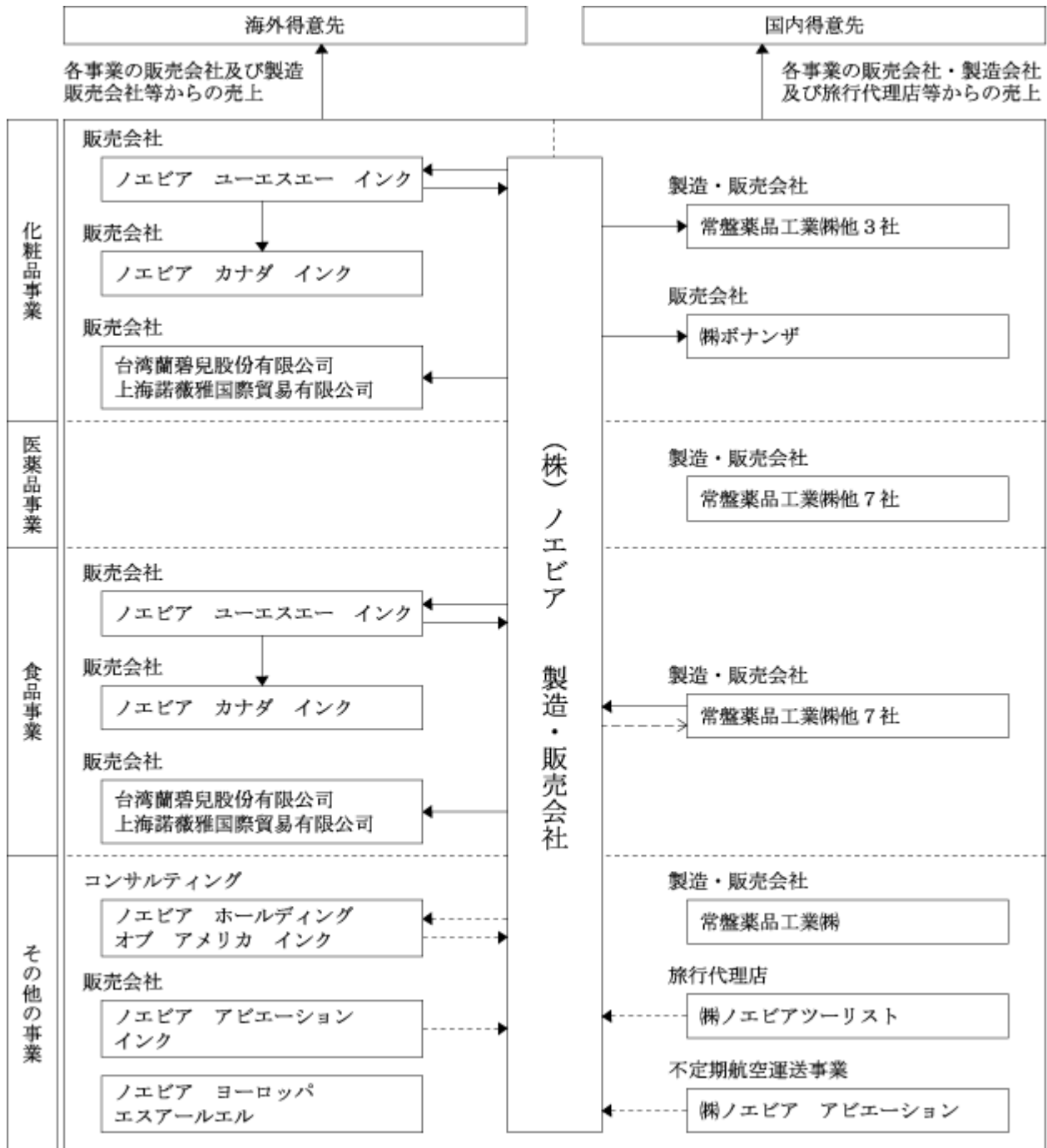
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、化粧品・トイレタリー・医薬品・栄養補助食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の販売を主な事業内容としております。当企業集団各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売	国内	当社、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他3社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股份有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司
医薬品事業	医薬品の製造販売	国内	常盤薬品工業(株)他7社 1
食品事業	栄養補助食品の製造販売	国内	当社、常盤薬品工業(株)他7社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股份有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司
その他の事業	アパレル、その他	国内	当社、(株)ノエビアツーリスト、(株)ノエビア アピエーション、常盤薬品工業(株)
		海外	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア アピエーション インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 2

- (注) 1 他の会社は、全て常盤薬品工業(株)の関係会社であり、その内3社は持分法非適用関連会社であります。
 2 ノエビア ヨーロッパ エスアールエルについては、平成17年10月12日に新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上に述べた企業集団間における取引の概要図は次のとおりであります。



(注) —▶ 製品 ---▶ 原材料 ----▶ サービス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ボナンザ	神戸市中央区	10,000	化粧品事業	100	当社の化粧品の仕上げ加工 他社の化粧品の製造 役員の兼任 3名
(株)ノエビアツーリスト	大阪市中央区	100,000	その他の事業	100	当社の旅行を斡旋 役員の兼任 2名
(株)ノエビア アピエーション	大阪府八尾市	35,000	その他の事業	100	当社の航空運送 役員の兼任 無
常盤薬品工業(株) 1	大阪市中央区	4,301,265	化粧品事業 医薬品事業	100	当社が栄養補助食品を購入 当社の化粧品の販売 当社が短期貸付・長期貸付 役員の兼任 4名
その他 4 社 4					
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク 1	アメリカ カリフォルニア	米ドル 7,250,000	その他の事業	100	北米地区の持株会社 役員の兼任 2名
ノエビア ユーエスエー インク 1 3	アメリカ カリフォルニア	米ドル 5,900,000	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品の販売 当社が化粧品の購入 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任 3名
ノエビア カナダ インク 2	カナダ オンタリオ	加ドル 1,131,606	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品の販売 役員の兼任 無
ノエビア アピエーション インク 3	アメリカ ニュージャージー	米ドル 1,350,000	その他の事業	100 (100)	当社が土地建物を賃貸 役員の兼任 1名
ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 5	サンマリノ共和国 サンマリノ	ユーロ 26,000	その他の事業	99 (100)	役員の兼任 2名
台湾蘭碧兒股份有限公司	台北市松江路	千台湾ドル 31,000	化粧品事業	90.32	当社の化粧品の販売 役員の兼任 2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保稅区	千人民元 3,311	化粧品事業	100	当社の化粧品の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3 1：特定子会社であります。

4 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5 2：株式会社についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

6 3：株式会社についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

7 4：常盤薬品工業(株)の子会社であります。

8 5：ノエビア ヨーロッパ エスアールエルは、平成17年10月12日に設立いたしました。

9 常盤薬品工業(株)については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	22,431,829千円
(2) 経常利益	2,296,809千円
(3) 当期純利益	903,229千円
(4) 純資産額	9,339,829千円
(5) 総資産額	32,051,451千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,275 (156)
医薬品事業	466 (19)
食品事業	496 (22)
その他の事業	96 (22)
全社(共通)	128 (18)
合計	2,461 (237)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,185(186)	34.5	9.4	5,308,813

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は堅調に推移いたしました。米国を中心とする海外経済の鈍化や原油価格の動向等景気減速のリスク要因により、先行き不透明感の払拭までには至りませんでした。当社グループが主に事業を展開する化粧品業界におきましては、市場環境が急激に変化する中、さらなる異業種からの新規参入等により企業間の競争は一段と激しさを増しており、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは第二次中期経営計画の2期目を迎え、引き続き3つの経営ビジョンである「販売力の強化」「市場競争力の強化」「財務体質の強化」の実現のために、「新規顧客」、「選択と集中」、「コミュニケーション」という3つのテーマを掲げ取り組んでまいりました。

営業面におきましては、対面販売を補完・強化する施策として当連結会計年度よりスタートしたお客さま向けのビジネスモデル「ノエビアスタイル」が、インターネットを活用した販売支援システムとして注目を集め、着実に浸透してまいりました。さらに、「ノエビアスタイル」で実現された「利便性」と「サービス向上」を販売代理店と共有し、ノエビアブランド向上のためのマーケティング推進を目的として、平成18年9月21日付の新しい営業施策「ノエビアサポート」開始に向けて準備を進めてまいりました。

教育面におきましては、化粧品販売における、より高度なスキルを習得できる「ノエビア銀座アカデミー」の受講を修了した販売代理店が、多様化するお客さまのニーズを満足させる質の高いサービスを提供して大きな実績を上げました。また、昨年9月に全面改修した滋賀研修センターでは、研修プログラムをより訴求効果の高い内容に変更して、さらなる販売力強化に努め、確実にその成果を上げました。

研究開発面におきましては、企業ポリシーである「自然を科学する」の一環として、昨年11月に設置した「北海道暑寒別岳パイロットファーム」の植物資源を最大限に活用し、北海道における伝統的な薬草療法、亜寒帯植物の調査研究を地元の研究機関と協力して行うため、北見市内に「北見オホーツク北方植物研究所」を新設いたしました。

子会社におきましては、常盤薬品工業(株)が、(株)ノブおよび(株)サナの合併以降、店頭販売における「商品戦略」と「流通戦略」を集約してさらなる相乗効果と効率経営の実現に努めてまいりました。そして企業価値の向上を目指して事業を展開した結果、当連結会計年度では、着実な成果を上げることができました。

なお、平成16年9月21日付での常盤薬品工業(株)と(株)ノブおよび(株)サナの合併により、ノブブランドとサナブランドの業績計上期間が、前連結会計年度では平成16年9月21日から平成17年6月30日までの約9ヶ月間のみの計上でありましたが、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年6月30日までの12ヶ月間の計上となっております。直接関係する化粧品事業におきましては、上記期間要因調整後も、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、593億44百万円（前期比105.0%）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は、42億49百万円（前期比121.3%）、当期純利益は、15億7百万円（前期比112.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化粧品事業

<ノエビアブランド>

ノエビアブランドにおきましては、「自然を科学する」というポリシーのもと、世界中の天然素材から有効成分を求めて、独創的な商品力で真に安全で高品質な商品を提供してまいりました。そして、従来以上に市場のニーズを捉えた機能性商品のラインナップを拡大いたしました。

昨年12月には、ナノテクノロジーの応用と「真珠パウダー」の配合によりうるおいに満ちた上品でつやのあるお肌に導く「ノエビアエクセレント薬用デイエマルジョン<医薬部外品>」を発売しました。1月には当社オリジナル成分の月桃葉エキスを配合した美容液「ノエビア薬用モイスチュアリアピア<医薬部外品>」を発売して、大変好評を得ました。また、6月には長年にわたる研究成果を応用し美白市場で画期的な新発想をもたらした沖縄県南大東島産クチナシエキス配合の美容液「ノエビアブランニュー薬用リセットW<医薬部外品>」が、斬新な販売促進策との相乗効果により、大きく売上に貢献いたしました。

高級メイクアップシリーズ「ノエビア5シリーズ」には、より幅広いお客さまにアプローチするためにトレンドを意識したアイテムを拡充して、シリーズ強化に努めました。

しかしながら、異業種からの新規参入や市場環境の変化の影響を受け、前期に比べ売上が減少いたしました。

<その他のブランド>

ノブブランドにおきましては、低刺激性基礎化粧品の「ノブ スキンケア」が順調に売上を伸ばしました。また、創業来の研究成果を応用して「ノブ スキンケア」、スプレータイプの化粧水「ノブウォーター」をリニューアル発売し好評を博しました。

サナブランドにおきましては、基幹ブランドとして成長した豆乳イソフラボン含有の「なめらか本舗シリーズ」が、増品や積極的な宣伝活動により売上に大きく貢献いたしました。また、メイクアップ化粧品の「エクセルシリーズ」の売上が、堅調に推移いたしました。さらには、高機能ベースメイクとして2月に発売した「毛穴パテ職人化粧下地」が、ユニークな商品性で注目を集め、売上に大きく貢献いたしました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は、370億円（前期比106.1%）、営業利益は60億53百万円(前期比112.5%)となりました。

医薬品事業

医薬品事業におきましては、主力のドリンク剤である滋養強壮生薬配合の「新グロンビターD」や肩こり・眼精疲労に効果のある「パスピタンDX」が積極的な拡販により売上を伸ばしました。

また、外出先でも気軽に服用できる新感覚のチュアブル錠「ルックエス鼻炎薬爽快」や、漢方製剤の感冒薬「常盤葛根湯エキス顆粒」が好評を博しました。

しかしながら大衆薬市場の縮小により既存商品の販売実績が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は、77億61百万円（前期比91.9%）、営業損失は2億2百万円(前期の営業損失は1億99百万円)となりました。

食品事業

<ノエビアブランド>

ノエビアブランドにおきましては、自然界に素材を求めて品質・安全性・独自性の高い商品の開発に努めてまいりました。1月には、原料の採取場所を厳選し、清浄なチベット高原産ローヤルゼリーと稀少価値の高いティエンシャン産ハチミツ配合の「ノエビアチベットローヤルゼリー」を発売し、売上に寄与いたしました。また、8月には、新たにアガリクス由来FCエキスを配合した「ノエビアアガリクスハイパー」を発売し、好評を博しました。

当局のアガリクスに関する一部報道により、サプリメント類全体の売上に影響があった結果、全体の売上は低調に推移いたしました。

<その他のブランド>

機能性ドリンクとして高い市場シェアをもつ「睡眠打破」は、コンビニエンスストアを中心に売上が大きく伸ばしました。さらに4月にはシリーズのラインナップ強化を図るため「睡眠打破 濃抹茶味」を発売し、新たなユーザー層獲得に貢献いたしました。また、炭酸飲料の「ビタックス」が効果的な営業活動と猛暑の影響により売上に寄与いたしました。健康とダイエットを応援する14種類の成分を配合したサプリメント「ヘルシー&ダイエット」は、美容意識の高まりを反映して好評を博しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、96億50百万円（前期比99.1%）、営業損失は4億23百万円（前期の営業損失は91百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、アパレル・ボディファッションが新製品の積極的な投入により好調に売上が伸ばしました。また、北米における航空関連事業が着実に実績を上げました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、49億32百万円（前期比143.0%）、営業利益は1億21百万円（前期比782.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金流入が財務活動による資金流出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ34億41百万円増加し、当連結会計年度末には300億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は49億45百万円（前期比22億92百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益45億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は12億50百万円（前期比29億16百万円の収入増）となりました。これは、主に、投資有価証券の売却による収入19億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は27億76百万円（前期比9億41百万円の支出減）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出17億2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	33,513,241	100.7
医薬品事業	7,729,667	95.9
食品事業	5,882,379	82.0
その他の事業		
合計	47,125,288	97.1

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	37,000,337	106.1
医薬品事業	7,761,663	91.9
食品事業	9,650,500	99.1
その他の事業	4,932,309	143.0
合計	59,344,810	105.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3 【対処すべき課題】

市場の垣根を越えた企業間競争が激化する中、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。特に、当社グループの中核事業である化粧品事業におきましては、異業種からの相次ぐ新規参入により、企業間競争は熾烈さを極めております。

このような環境の中で打ち勝つため、当社グループは第二次中期経営計画に基づいた諸施策によって、めまぐるしい市場環境の変化にスピードを持って適応してまいります。

ノエビアブランドにつきましては、顧客満足の追求と販売力の強化を最重要課題として、2つの新しい仕組みである「ノエビアスタイル」と「ノエビアサポート」のさらなる浸透を図ってまいります。対面販売と通信販売が持つそれぞれの利点の融合を目指した「ノエビアスタイル」では、お客さま一人ひとりのライフスタイルやニーズにあったより細やかな対応をすることで、お客さまの利便性を追求してまいります。また、販売代理店へのサービス制度である「ノエビアサポート」は、販売代理店にとって直接本社への商品発注が可能になるとともに、新製品情報などのアドバイスをノエビアサポートコールセンターから直接受けることができるシステムです。これにより本社と販売代理店とのコミュニケーションの強化を図り、販売現場の活性化を目指してまいります。業界では画期的となるこれらの施策によって、データベースマーケティングを可能とし、対面販売のメリットとの相乗効果を実現してまいります。

常盤薬品工業㈱のノブブランドにつきましては、今後も医療機関との関係強化を図り、医療機関のニーズに即した商品を開発し提供してまいります。サナブランドにつきましては、独創的な新製品の開発とセールスプロモーションを積極的に行いさらなる売上の拡大を目指してまいります。

また、美と健康を創造する企業グループとして、医薬品・食品事業にも引き続き注力し、多様化細分化する市場を捉えた商品を提供して売上の拡大を図ってまいります。

価値観が多様化する中、当社創業来の企業理念である「追加注文の継続する商品の提供」、「女性の地位向上と男女平等の実現」、「Your Success is Our Business」の実現に向けて、当社グループは様々な事業を展開してまいります。「追加注文の継続する商品の提供」では、お客さまが心ときめく独自性に満ちた商品の開発・提供をしてまいります。「女性の地位向上と男女平等の実現」では、男女間格差がなくなった現在において、平等という概念を一步進め、それぞれの分野で専門性を極める人材の重要性を強く認識し、人材育成や意識改革に注力してまいります。「Your Success is Our Business」では、全てのステークホルダーにとって継続した信頼のもとに利益を享受できる企業であることを信念としてまいります。

当社グループといたしましては、さらに強固な高収益体質を構築するとともに、激変する市場環境での競争に打ち勝つため、常に時代の変化に即応した施策を展開することにより、グループ全体の企業価値向上のために邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 販売制度

化粧品事業における主たる販売形態は委託販売であり、当社は、「委託販売契約」を締結している販売代理店を通じて一般消費者に直接販売を行う対面販売を採用しております。

従って、当社の販売制度は「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任及びクレーム

当企業集団は、製造物責任法によって訴訟を提起される可能性がないとは言えません。当社製品の信頼性や当社製品及び競合他社製品の安全性をめぐるクレームは、当社の業績に悪影響をもたらす可能性があります。クレーム自身が、最終的に何ら影響を与えない事となっても同様です。当社が自社製品の安全性を保障していても、自社製品や仕入商品に不良品が発生する事もあり得ます。当社が速やかな不良品回収の方針を取っていても、これに起因するコストや失った信頼は業績には悪影響です。重大な製造責任や創業以来のポリシーに対する信頼を失う事がなくとも、将来にわたってクレームがないとは言えず、市場での評価を落とさないとは限りません。

(3) 研究開発

研究技術、市場動向、業界を取り巻く情勢に対する対応能力、時代に即応した効果効能のある新製品開発力は、当社の市場競争力に重要な影響を与えています。開発が順調に進み新製品が必ずしも受け入れられるとは限りません。また、研究開発費は都度発生していきませんが、その成果が翌期以降に及ぶ事もあり得ます。また、競争原理から、期間を延長してさらなる研究開発投資を強いられる事もあります。これによって、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順・景気変動

化粧品事業における季節商品、医薬品事業における大衆薬（風邪薬、のど飴等）、食品事業におけるドリンク飲料は、天候不順や予測し得ない景気変動が生じた場合、その業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業集団は、高度な情報処理システムによって、多品種に及ぶ製品とその製造や物流システムを処理しています。これらのシステムとオペレーションは火事、地震、通信回線のトラブルに対して影響を受ける可能性があります。また不正侵入や破壊行為等の被害を受ける危険もあります。事前の予防措置を講じていても、自然災害やその他の予期せぬトラブルによって会社は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報

当企業集団は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、全社的なプロジェクトを発足させ、情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(7) 知的財産権保護の限界

当企業集団は、競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じています。また、入念な特許・商標等の調査をしながら、製商品の開発をすすめております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合、他社特許に抵触する可能性があります。判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力をすすめますが、製商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使される可能性があります。

(8) 法的規制等

当企業集団は、化粧品・医薬品・食品を中心に多様な製品を展開しておりますが、薬事法等関連法規の改正により、処方、原料調達、販売促進等に影響が及び、業績やコストへの悪影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託販売契約

当社は、販売代理店である販売会社等(当社と直接取引を行っている一部の販売代理店を含む：以下同じ)と「委託販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨 : 販売代理店である販売会社等が顧客の注文に対して、品切れがなく常時受注できるようにし、かつ販売会社等の流通リスクを回避することであります。
- 2) 契約先 : 販売会社及び当社と直接取引を行っている一部の販売代理店
- 3) 委託販売製品 : 化粧品、トイレタリー、栄養補助食品
- 4) 契約期間 : 2ヶ年(自動更新)

6 【研究開発活動】

当社の企業集団は、「自然を科学する」という企業ポリシーのもと、自然界から美と健康に役立つ有効成分を求め、「熟成コスメティクス」の考え方にそって、十分な「手間」と「時間」を費やした研究に取り組んでおります。

また、ノエビアグループ全体の商品コンセプトとして『ANTI AGING（老化防止）』を掲げ、化粧品・医薬部外品、食品及び医薬品の分野で幅広く商品開発を行っております。

それぞれの分野の研究資産を融合させ、「コスメディカルケア（コスメティック＋メディカル）」という考え方に基き、美と健康に対するケアを提案しております。

現在、商品研究開発体制は、滋賀研究所、神戸研究所、開発戦略室・銀座研究所、NJR&D（米国ニュージャージー州における開発拠点）、南大東島海洋研究所、鈴鹿高山植物研究所、ノエビア・慶応リサーチラボラトリー、常盤薬品工業(株)開発研究所、さらに亜寒帯地域に生息する植物などの基礎研究の拠点として北海道暑寒別岳パイロットファーム、北見オホーツク北方植物研究所の10拠点体制としております。そして知的財産・薬事・品質管理などの技術系法務を一元管理する知財・品質保証部との連携を強化し、保証機能を充実させつつより広範囲に活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は13億34百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

化粧品事業

<ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、商品提供のみならず、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、原料のトレーサビリティを確認しながら新規素材を開発するなど、ノエビア独自の他社に先駆けた商品研究開発活動を行ってまいりました。それぞれの成分は、さまざまな学会での発表を通してその有効性を認知いただいております。

基礎化粧品におきましては、請島亜熱帯植物研究から月桃という植物の葉のエキスが肌荒れを防止し、さらに独自の精製を行うことで表皮細胞がヒアルロン酸を作り出す能力を高め増やすことを発見しました。この成果は平成17年10月に日本農芸化学会にて発表を行い、弊社美容液「モイスチュアリペア」の成分として活かしております。

また、南大東島海洋研究所での素材探索の結果、南大東島産のクチナシエキス（別名；サンシシエキス）がメラノサイト（メラニン産生細胞）のメラニン産生を調整することで、顕著な美白作用があることを発見し、日本農芸化学会大会2006年度大会で報告しました。この成果を美白美容液「ブランニュー 薬用リセットW」に活かしております。

メイクアップ化粧品においては医薬部外品としてスキンケア機能にメイクアップ機能を付加した商品として「エクセレント 薬用デイエマルジョン」や、高級メイクアップ化粧品「ノエビア5シリーズ」などの高品質・光学効果の高い機能性を持ちながらもファッション性の高い商品を開発・投入してまいりました。

トイレットリー商品においては「トカラの海のシリーズ」をリニューアル発売し、亜熱帯植物のアダンの実を利用し、保湿効果をパワーアップすることに成功しています。

<その他のブランド>

皮膚科医様の協力のもとで医薬部外品・化粧品などを開発・提供しているノブブランドにつきましては、発売以来15年間にわたり敏感肌の方にお使いいただきておりましたノブ シリーズを、より安全で高品質な商品へリニューアルいたしました。リニューアルにあたっては原料の精製度を弊社独自の分析力と技術力で高めています。その他、敏感肌の方にもお使いいただけるリップケアグロスなどを開発・発売いたしました。いずれも大学研究機関との連携のうえ、有効性・安全性の確認を踏襲いたしております。また、美容皮膚科分野への積極的な展開を行い、平成18年8月には産学共同研究の成果として「ハイドロキノン含有製剤の色素沈着に対する有効性」を日本美容皮膚科学会にて発表し高い評価を得ました。

また、全国のバラエティショップやドラッグストアを中心として、高品質・低価格の商品を開発・提供しているサナブランドにおきましては、基礎化粧品では豆乳イソフラボン配合の「なめらか本舗シリーズ」を、メイクアップでは新製品の化粧下地「毛穴パテ職人」など機能的でユニークな商品を開発いたしました。

当事業における研究開発費は10億81百万円であります。

医薬品事業

常盤薬品工業(株)では「南天のど飴」の39年目の新商品として、嗜好性及び鎮咳効果の高い「南天のど飴クール」を平成18年9月発売に向け開発致しました。また、その研究段階において南天実エキスの気管平滑筋における有効性を見出し、平成18年3月に行われた第79回日本薬理学会年会にて「南天実エキスによる気管平滑筋弛緩作用」と題して発表いたしました。南天実エキスの鎮咳効果に関しては、大学機関と共同研究を継続し、鎮咳効果の作用メカニズムと南天実エキスの関係について解明がさらに進んでいます。現在、そのような研究成果を生かした医薬品の開発に向け検討を進めています。また永年、南天のど飴で培ってきたドロップ剤の技術を活かして水なしでも手軽に服用できる鼻炎薬チュアブル錠のルックエス鼻炎薬爽快(3味)を開発し平成17年10月に発売いたしました。

当事業における研究開発費は67百万円であります。

食品事業

(株)ノエビアの食品事業におきましては、健康維持のための商品として「チベットローヤルゼリー」は、最上級な素材を捜し求める研究調査活動の成果として、中央アジアのティエンシャン山脈(天山山脈)に自生する高山植物から得られるローヤルゼリー・ハチミツを用いて開発しております。また「アガリクスハイパー」、「グルコサミン・MSM」をリニューアル発売し、従来品よりも機能強化をはかっています。

一方、常盤薬品工業(株)では機能性ドリンクの主力商品「眠眠打破」に、胃の粘膜を保護しカフェインの胃への負担を軽減する効果を有するカテキンを配合した抹茶風味の「眠眠打破濃抹茶味」を平成18年4月に追加しました。さらに高麗人參、ガラナを配合したドリンクに高い覚醒効果と抗疲労効果を見出し、新しい覚醒ドリンクの開発にも成功しました。今後も覚醒効果の研究を継続し、その成果を生かした覚醒ドリンクの開発・発売を継続的に行っていく予定です。

平成18年3月に医薬部外品の100mLドリンクの新製品としてビタシーDXとビタシーDXスーパーを又炭酸飲料の追加アイテムとしてスッキリ梅とアクティブアミノを開発・発売いたしました。

当事業における研究開発費は1億85百万円であります。

その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より28億41百万円増加し、593億44百万円（前年同期比105.0%）となりました。当連結会計年度は異業種から化粧品市場への新規参入や、業態の変化による競争激化や大衆薬市場の縮小が引き続き見られましたが、大型新製品の美白美容液「プランニューリセットW」などを投入し業績の向上に努めました。また、平成16年9月21日付けでの常盤薬品工業株式会社、株式会社ノブ、株式会社サナの合併により、ノブブランドとサナブランドの業績計上期間が、前連結会計年度では平成16年9月21日から平成17年6月30日までの約9ヶ月間となっておりますが、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年6月30日までの12ヶ月間となっております。

売上原価は、売上高の上昇及び商品別売上構成比の変化等により、前連結会計年度より23億13百万円増加し、209億86百万円（前年同期比112.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費を中心に削減した結果、前連結会計年度より1億59百万円減少し、345億00百万円（前年同期比99.5%）となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より6億87百万円増加し、38億58百万円（前年同期比121.7%）となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度では、受取利息と販促物売却収入が増加し、有利子負債の支払利息が減少したことにより、当連結会計年度の営業外損益は3億90百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度より59百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より7億47百万円増加し、42億49百万円（前年同期比121.3%）となりました。

特別損益及び当期純利益

当社グループの当連結会計年度では、投資有価証券の売却による売却益9億46百万円を特別利益に計上しました。

また、営業拠点及び遊休資産の減損処理を行ない、減損損失10億10百万円を特別損失に計上したことにより、特別損益は、前連結会計年度より2億14百万円増加し、2億87百万円の利益（純額）となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より1億71百万円増加し、15億7百万円（前年同期比112.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び株主資本

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から29億55百万円減少し、1,015億7百万円となりました。

流動資産については、投資有価証券の売却等により現金及び預金が増加し、27億13百万円の増加となりました。固定資産については、減損損失の計上や連結調整勘定の償却等で56億68百万円の減少となりました。

負債については、前連結会計年度末から30億97百万円減少し、581億66百万円となりました。これは、有利子負債の圧縮と子会社における支払手形の削減効果によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加により、433億40百万円となりました。

資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は300億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億41百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、研究開発等に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の企業集団では、主力事業の化粧品事業を中心に、全体で14億67百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の企業集団における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都 中央区他) 3	全社統括 業務	統括業務 設備 研究設備	1,404,307	696,254	4,627,719 (0)	127,265	6,855,547	128 [6]
神戸本社 (神戸市中央区) 3	全社統括 業務	統括業務 設備 研究設備	678,890	16,332	2,256,932 (8)	180,602	3,132,757	147 [12]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) 3	化粧品事業	生産設備	300,873	117,609	396,156 (19)	213,060	1,027,700	70 [69]
滋賀中央研究所 (滋賀県 東近江市)	化粧品事業 食品事業	研究設備	218,666	1,242	148,313 (7)	37,834	406,056	44
滋賀研修 センター (滋賀県 東近江市) 1 3	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	研修設備	882,937	35,837	294,639 (14) 29	100,125	1,313,540	55 [47]
研修施設2箇所 (東京都港区他) 1	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	研修設備	826,256	257	1,546,566 (12) 19	37,289	2,410,370	12
営業拠点32箇所 (東京都 中央区他) 2	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	販売設備	319,995		1,461,910 (2)	31,438	1,813,345	662

(注) 1 1: 面積の 外書 は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 2: 営業拠点27箇所の建物は、連結会社以外から賃借しております。

3 3: 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県 伊賀市)	医薬品事業 食品事業	生産設備	1,303,171	310,700	1,809,150 (93)	26,881	3,449,903	205 [12]
常盤薬品 工業㈱	営業拠点6 箇所(東京都 品川区他)	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	販売設備	792,310		1,428,505 (7)		2,220,815	298 [7]

(注) 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,837,487	35,837,487	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	35,837,487	35,837,487		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月19日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成18年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	8,760,000	8,760,000
新株予約権の数(個)	1,752	1,752
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,375,545	6,375,545
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,374	1,374
新株予約権の行使期間	自平成16年2月20日 至平成21年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,374 資本組入額 687	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月21日～ 平成16年9月20日 (注)	502,182	35,437,197	344,999	4,008,570	344,999	3,498,505
平成16年9月21日～ 平成17年9月20日 (注)	400,290	35,837,487	274,999	4,283,569	274,999	3,773,504

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	13	75	9		10,778	10,893	
所有株式数 (単元)		34,075	388	121,260	772		201,877	358,372	287
所有株式数 の割合(%)		9.51	0.11	33.84	0.21		56.33	100	

(注) 自己株式14,489株は、「個人その他」に144単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂 8 - 6 - 33-101	6,972	19.45
大 倉 昊	兵庫県芦屋市	4,739	13.22
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島 2 - 1 - 25	4,491	12.53
大 倉 俊	兵庫県芦屋市	3,699	10.32
大 倉 尚	兵庫県神戸市東灘区	3,699	10.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,137	3.17
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町 6 - 13 - 1	987	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	930	2.59
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地 7 - 18 - 24 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	300	0.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	0.83
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町 4 - 4 - 1	300	0.83
計		27,556	76.89

(注) 大株主は平成18年9月20日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱 UFJ セキュリティーズ インターナショナル ピーエルシーから平成17年12月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	0.84
三菱 UFJ セキュリティーズ インターナショナル ピーエルシー	6 BROADGATE, LONDON EC 2M 2AA, UNITED KINGDOM	1,358	3.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,822,800	358,228	同上
単元未満株式	普通株式 287		同上
発行済株式総数	35,837,487		
総株主の議決権		358,228	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町 6丁目13番地の1	14,400		14,400	0.04
計		14,400		14,400	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58	82
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,489		14,489	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した高配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間30円(配当性向45.3%)としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	1,200	1,390	1,520	1,514 1,430	1,474
最低(円)	1,040	1,080	1,200	1,360 1,320	1,287

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,421	1,424	1,414	1,417	1,375	1,384
最低(円)	1,408	1,400	1,350	1,350	1,325	1,287

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 昭和46年6月	ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニー(現、(株)ノエビア)を設立し、代表取締役社長に就任 現在に至る	4,739
取締役副社長 代表取締役		大倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 平成2年9月 平成5年6月 平成5年12月 平成7年11月 平成8年3月 平成10年2月 平成10年4月 平成11年12月 平成13年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 営業本部長補佐に就任 取締役就任 営業本部副本部長に就任 経営企画室長兼第四営業部長に就任 経営企画室長兼第四営業部担当に就任 常務取締役に就任 経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当に就任 国内営業部担当兼海外営業部担当に就任 経営管理・国内営業・海外営業統括 代表取締役副社長に就任 現在に至る	3,699
取締役副社長		大倉 尚	昭和41年5月18日生	平成2年4月 平成4年9月 平成11年9月 平成11年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成15年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 情報システム部長兼関連事業部担当部長に就任 取締役に就任 情報システム部長兼関連事業部長に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任 現在に至る	3,699
取締役	東京本社支配人 兼代理店管理部長	瀧澤 康雄	昭和29年11月27日生	昭和53年9月 平成6年1月 平成6年12月 平成7年11月 平成8年7月 平成12年6月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年1月 平成16年12月 平成17年8月	当社入社 静岡支店長に就任 取締役に就任 現在に至る 第二営業部首都圏営業部長に就任 千葉支店長に就任 東京本社支配人兼国内営業部長に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼教育部長兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼教育部担当兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長に就任 現在に至る	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	商品統括部長兼 生産統括部担当 兼知財・品質保 証部担当兼生産 設計部担当兼ノ エビアの郷担当	海 田 安 夫	昭和30年11月4日生	昭和53年7月 平成6年2月 平成6年12月 平成7年11月 平成8年7月 平成12年6月 平成12年12月 平成15年9月 平成16年12月 平成17年8月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年10月	当社入社 名古屋支店長に就任 取締役就任 現在に至る 第二営業部近畿圏営業部長に就任 神戸本社営業部長に就任 管財部長に就任 総務部長兼安全対策委員長に就任 総務部長兼情報システム部長兼安全対策委員長に就任 総務部長兼情報システム部長兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長に就任 総務部長兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長に就任 総務部担当兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長に就任 商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当兼ノエビアの郷担当に就任 商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼ノエビアの郷担当に就任 商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼ノエビアの郷担当に就任 現在に至る	29
取締役	人事部長	小 山 隆	昭和30年8月20日生	昭和53年10月 平成7年11月 平成11年12月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年8月 平成17年12月	当社入社 人事部長に就任 取締役就任 現在に至る ノエビア銀座アカデミー担当に就任 お客様相談室担当に就任 生産事業部長兼商品統括部長に就任 商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当に就任 人事部長に就任 現在に至る	9
取締役	神戸本社支配人 兼経理担当兼国 際管理部長兼広 報・IR部担当 兼総務部担当兼 安全対策委員長	赤 川 正 志	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成14年12月 平成17年8月 平成17年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行公共法人営業部(大阪)部付部長に就任 当社取締役就任 現在に至る 神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長に就任 神戸本社支配人兼経理担当兼国際管理部長に就任 神戸本社支配人兼経理担当兼国際管理部長兼広報・IR部担当兼総務部担当兼安全対策委員長に就任 現在に至る	2
取締役	情報システム部 担当	齊 藤 升	昭和26年11月15日生	昭和54年7月 平成14年1月 平成14年12月 平成17年12月	当社入社 人事部長に就任 取締役就任 現在に至る 情報システム部担当に就任 現在に至る	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	商品研究開発部長兼商品開発グループ担当	伊藤 実	昭和27年3月8日生	昭和53年12月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成15年7月 平成18年1月 平成18年10月	当社入社 商品研究開発部滋賀研究所長兼神戸研究所長兼特許室長に就任 取締役に就任 現在に至る 商品研究開発部長に就任 商品研究開発部長兼滋賀研究所長に就任 商品研究開発部長に就任 商品研究開発部長兼商品開発グループ担当に就任 現在に至る	3
取締役	営業部長兼宣伝部担当	武原 孝支	昭和30年9月29日生	昭和60年8月 平成17年11月 平成17年12月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社 営業部長兼東京営業部長に就任 取締役に就任 現在に至る 営業部長兼東京営業部長兼宣伝部担当に就任 営業部長兼宣伝部担当に就任 現在に至る	2
取締役		松本 順一朗	昭和27年2月5日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行上席調査役に就任 当社常勤監査役(仮監査役)に就任 取締役に就任 現在に至る	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 良 治	昭和24年 8 月 7 日生	昭和56年 6 月 平成12年12月 平成18年12月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役に就任 現在に至る	5
監査役		小 嶋 成 夫	昭和11年 3 月13日生	昭和43年 4 月 昭和44年 1 月 昭和51年 7 月 昭和56年11月 昭和57年 9 月 昭和60年12月	公認会計士、税理士開業登録 公認会計士小嶋成夫事務所所長 現在に至る (株)国際機械振動研究所(昭和62年 4 月 I M V (株)に名称変更)代表取締役役に就任 現在に至る 当社監査役に就任 監査役退任 当社監査役に就任 現在に至る	
監査役		井 上 隆 晴	昭和10年12月22日生	昭和35年 4 月 昭和38年 4 月 昭和41年 4 月 昭和43年 4 月 昭和44年 4 月 昭和44年 4 月 昭和53年 3 月 昭和57年11月 昭和60年12月 平成 6 年12月 平成17年 7 月	横浜地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事補 釧路地方裁判所判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録 道工法律事務所(昭和61年 4 月道 工・井上法律事務所に、平成12年 4 月みずほ総合法律事務所に名称 変更)に入所 現在に至る 当社法律顧問 当社監査役に就任 監査役退任 当社監査役に就任 現在に至る 当社法律顧問 終了	2
計						12,240

- (注) 1 取締役副社長大倉俊は取締役社長大倉昊の長男であり、取締役副社長大倉尚は同社長の次男であります。
2 監査役小嶋成夫及び監査役井上隆晴は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させて、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、経営管理体制の整備や監査機能の充実を行い、法令・定款遵守と企業倫理を徹底するとともに、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムを整備していくことであると認識しております。

< ノエビアグループ基本方針 >

ノエビアグループは、企業価値をより高められるよう努めるとともに、企業の社会的責任として定めた以下の6つの責任を果します。

また、全てのステークホルダーの皆さまに対し、当グループに関する重要な情報（経営関連情報および財務情報等）を公正かつ適時適切に開示いたします。

1. 顧客に対する責任
2. 株主に対する責任
3. 販売代理店に対する責任
4. 取引先に対する責任
5. 従業員に対する責任
6. 環境に対する責任

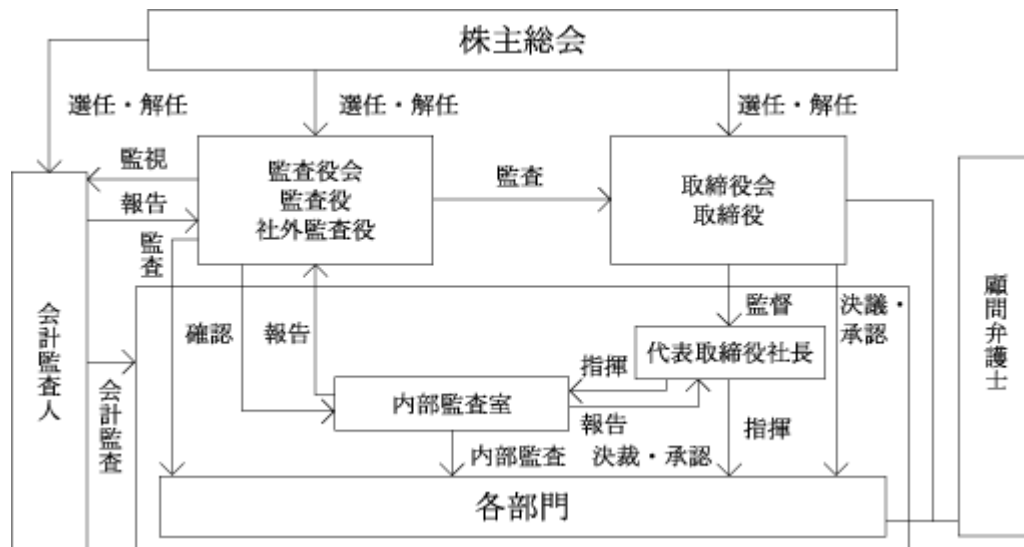
< ノエビアグループ行動規範 >

ノエビアグループの役員および従業員は、基本方針を踏まえ、法令はもとより社会のルールを遵守して公正に活動し、行動規範として以下に定めた事項について一人ひとりが会社の代表であるとの明確な自覚と責任を持つものいたします。

1. 法令等の遵守
2. 利益相反の防止
3. インサイダー取引の防止
4. 個人情報・機密情報の保護
5. 反社会的勢力に対する姿勢
6. 社会的に不相当な接待・贈答の授受禁止
7. 人権の尊重
8. プライバシー保護
9. ハラスメントの禁止
10. 職場における政治活動・宗教活動の禁止

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

< 業務執行 >

- ・会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制確立に努めます。
- ・当社の取締役会の運営につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。
- ・取締役会は、取締役11名で構成され、社外取締役の選任は行っておりません。

< 監査・監督 >

- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しております。非常勤監査役は2名とも社外監査役であります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。
- ・代表取締役社長直轄下に「内部監査室」を設置し、専任4名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

< 内部監査および監査役監査の状況 >

- ・内部監査室は、年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しています。監査結果は、社長および監査役に報告され、改善指導を実施しております。
- ・監査役3名は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。監査役会には会計監査人や内部監査室が随時出席し、各々の情報の共有を図るなど、相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。
- ・当社の社外監査役である井上隆晴は、当社株式を2千株保有しております。また、当社の連結子会社(株)ポナンザの監査役でもあります。なお、当社と社外監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

イ.取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制確立に努める。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他その職務の執行にかかる情報を「文書保存・処分規程」および「情報システム管理規程」に従い、適切に保存し、管理する。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」に従い、リスク管理体制を明確にする。
- (ロ) 不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、総務担当取締役がその委員長の任にあたり、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (ハ) 「機密管理規程」および「個人情報保護規程」に従い、適切な機密管理および個人情報保護管理を実施する。

ニ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に随時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに職務執行の状況について監督する。
- (ロ) 「取締役会規程」「職務権限規程」および「稟議規程」に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
- (ハ) 策定した中期経営計画に従い、目標達成に向け職務を執行する。

ホ.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) コンプライアンス体制の基礎として、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、不正や反社会的行為を禁止し、その浸透を図る。
- (ロ) 法務部門の強化を行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (ハ) 内部通報制度に関しては、「公益通報規程」に従い、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
- (ニ) 内部監査室の複数の専任体制により、定期的に各部門の内部監査を実施する。
- (ホ) 必要に応じて外部の専門家等を起用し、法令定款違反行為を未然に防止する。

へ.当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 企業の社会的責任を果すためおよび法令・定款はもとより社会のルールを遵守して公正に活動するために、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、適切に実施できるように浸透を図る。

(ロ) 親会社と子会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、総合的に事業の発展を図るために「関係会社規程」に従い、実施する。

(ハ) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(ニ) 子会社ごとに当社の取締役の中から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。

(ホ) 親会社の内部監査を子会社にも適用し、実施する。

ト.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、監査役の業務補助のため補助者を置くこととし、その人事については、監査役会の同意のもと、取締役会が決定し、取締役からの独立を確保する。

チ.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定についても、遅滞なく監査役会に報告する。

リ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を図るものとする。

(ロ) 監査役は、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。

(3) 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役11名の年間報酬総額 3億58百万円

監査役4名の年間報酬総額 28百万円(うち社外監査役14百万円)

(4) 監査報酬の内容

監査法人に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

40百万円

上記以外の報酬

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	酒井 清	監査法人トーマツ
	新免 和久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補	9名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第35期事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第36期事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)及び第35期事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)及び第36期事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月20日)		当連結会計年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		26,645,355		30,087,001	
2 受取手形及び売掛金		14,781,658		14,155,193	
3 たな卸資産		11,601,521		11,295,680	
4 繰延税金資産		937,825		971,458	
5 未収入金		1,854,191		2,231,138	
6 その他		693,459		474,264	
7 貸倒引当金		114,398		102,016	
流動資産合計		56,399,613	54.0	59,112,720	58.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		9,470,741		8,954,276	
(2) 機械装置及び運搬具		1,621,778		1,296,905	
(3) 土地		19,626,128		18,595,975	
(4) 建設仮勘定		144,579		75,247	
(5) その他		900,762		890,478	
有形固定資産合計		31,763,990	30.4	29,812,882	29.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,788,442		1,673,131	
(2) その他		444,646		395,500	
無形固定資産合計		3,233,089	3.1	2,068,632	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,063,916		1,528,151	
(2) 長期貸付金		268,519		188,636	
(3) 繰延税金資産		4,816,864		4,068,075	
(4) その他	2 3	5,365,901		5,174,635	
(5) 貸倒引当金		448,499		446,097	
投資その他の資産合計		13,066,701	12.5	10,513,402	10.4
固定資産合計		48,063,781	46.0	42,394,916	41.8
資産合計		104,463,395	100.0	101,507,637	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月20日)		当連結会計年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,831,563		5,451,894	
2		1,702,560		1,700,000	
3		3,902,580		3,825,489	
4		575,700		1,044,919	
5		1		3	
6		220,640		196,270	
7		1,987,718		1,868,379	
8		885,564		1,081,813	
		流動負債合計	15.4	15,168,770	14.9
固定負債					
1		8,760,000		8,760,000	
2		11,062,873		9,362,766	
3		4,799,172		4,656,524	
4		326,553		342,541	
5		20,149,686		19,852,386	
6		59,386		23,754	
		固定負債合計	43.3	42,997,973	42.4
		負債合計	58.7	58,166,743	57.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		13,465	0.0		
(資本の部)					
資本金					
		4,283,569	4.1		
資本剰余金					
		3,773,504	3.6		
利益剰余金					
		34,540,778	33.0		
その他有価証券評価差額金					
		751,217	0.7		
為替換算調整勘定					
		142,067	0.1		
自己株式					
	5	21,073	0.0		
		資本合計	41.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		104,463,395	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月20日)		当連結会計年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				4,283,569	4.2
2				3,773,504	3.7
3				34,973,513	34.5
4				21,155	0.0
株主資本合計				43,009,431	42.4
評価・換算差額等					
1				418,303	0.4
2				103,151	0.1
評価・換算差額等合計				315,151	0.3
少数株主持分				16,310	0.0
純資産合計				43,340,893	42.7
負債及び純資産合計				101,507,637	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			56,502,945	100.0	59,344,810	100.0	
売上原価			18,672,269	33.0	20,986,060	35.4	
売上総利益			37,830,676	67.0	38,358,750	64.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		5,564,329			5,524,284		
2 広告宣伝費		2,369,382			1,862,031		
3 貸倒引当金繰入額					2,697		
4 給料及び賞与手当		10,600,029			10,855,596		
5 賞与引当金繰入額		168,760			152,030		
6 退職給付費用		800,517			869,852		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		38,145			34,480		
8 減価償却費		1,208,034			1,182,720		
9 研究開発費		1,225,403			1,329,075		
10 その他		12,685,547	34,660,148	61.4	12,687,488	34,500,257	58.1
営業利益			3,170,527	5.6	3,858,493	6.5	
営業外収益							
1 受取利息		48,969			70,021		
2 受取配当金		8,329			7,738		
3 受取手数料		126,971			129,393		
4 販促物売却収入		64,501			93,172		
5 賃貸料収入		117,040			123,889		
6 雑収入		257,348	623,160	1.1	219,789	644,005	1.1
営業外費用							
1 支払利息		239,261			192,680		
2 シンジケートローン 手数料		17,000			17,000		
3 雑損失		35,505	291,767	0.5	43,494	253,175	0.4
経常利益			3,501,920	6.2	4,249,323	7.2	
特別利益							
1 固定資産売却益		112,920			170,950		
2 投資有価証券売却益		18,406			946,858		
3 貸倒引当金戻入益		165,681					
4 過去勤務債務償却額					330,750		
5 その他		3,999	301,009	0.5		1,448,560	2.4
特別損失							
1 固定資産除売却損		135,056			104,612		
2 投資有価証券評価損		2,584					
3 会員権評価損		2,644					
4 貸倒引当金繰入額					758		
5 たな卸資産廃棄損		87,656					
6 減損損失					1,010,247		
7 その他			227,942	0.4	45,818	1,161,437	2.0
税金等調整前当期純利益			3,574,987	6.3	4,536,447	7.6	
法人税、住民税及び 事業税		1,618,922			2,081,986		
法人税等調整額		616,978	2,235,901	3.9	944,343	3,026,329	5.1
少数株主利益			2,678	0.0		2,690	0.0
当期純利益			1,336,407	2.4		1,507,427	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	
区分		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,498,505
資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 増加高	274,999		274,999
資本剰余金期末残高			3,773,504
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			34,267,164
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,336,407		1,336,407
利益剰余金減少高			
配当金	1,062,794		1,062,794
利益剰余金期末残高			34,540,778

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,540,778	21,073	42,576,778	751,217	142,067	13,465
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			1,074,691		1,074,691			
当期純利益			1,507,427		1,507,427			
自己株式の取得				82	82			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						332,914	38,916	2,844
連結会計年度中の変動 額合計			432,735	82	432,653	332,914	38,916	2,844
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	21,155	43,009,431	418,303	103,151	16,310

(注) 平成17年12月14日株主総会決議によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,574,987	4,536,447
2		減価償却費	1,738,896	1,678,369
3		減損損失		1,010,247
4		連結調整勘定償却額	1,115,310	1,115,310
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	171,587	14,810
6		賞与引当金の増減額(減少:)	96,315	24,370
7		返品調整引当金の増減額(減少:)	6,109	119,338
8		退職給付引当金の増減額(減少:)	248,449	142,654
9		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	32,066	15,987
10		受取利息及び受取配当金	57,298	77,760
11		支払利息	239,261	192,680
12		為替差損益	83	3
13		投資有価証券売却損益	18,406	946,858
14		投資有価証券評価損	2,584	
15		固定資産除売却損益	22,135	66,338
16		会員権評価損	2,644	
17		たな卸資産廃棄損	87,656	
18		売上債権の増減額(増加:)	117,192	629,798
19		たな卸資産の増減額(増加:)	1,287,930	316,703
20		仕入債務の増減額(減少:)	116,016	1,377,146
21		預り保証金の増減額(減少:)	219,400	297,300
22		その他	293,187	202,691
		小計	5,312,063	6,631,665
23		利息及び配当金の受取額	64,912	77,267
24		利息の支払額	240,689	194,108
25		法人税等の支払額	2,482,941	1,569,367
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,653,345	4,945,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		3,000,000	
2 定期預金の払戻による収入		3,000,000	
3 投資有価証券の取得による支出		13,342	17,606
4 投資有価証券の売却による収入		297,901	1,941,767
5 営業の譲受による支出		68,760	
6 有形固定資産の取得による支出		2,613,127	1,663,792
7 有形固定資産の売却による収入		652,462	910,230
8 長期貸付金の回収による収入		88,979	79,897
9 長期貸付による支出		9,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,665,686	1,250,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		80,000	
2 長期借入金の返済による支出		2,730,233	1,702,560
3 自己株式の取得による支出		5,392	82
4 配当金の支払額		1,062,439	1,073,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,718,065	2,776,298
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,100	21,991
現金及び現金同等物の増減額		2,713,306	3,441,646
現金及び現金同等物の期首残高		29,358,662	26,645,355
現金及び現金同等物の期末残高		26,645,355	30,087,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>連結子会社の数.....14社 国内連結子会社..... 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 4社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ノブ及び(株)サナは、平成16年 9月21日付で常盤薬品工業(株)が吸収合併しております。常盤薬品工業(株)の子会社として設立された(株)常盤メディカルサービス沖縄については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、常盤薬品工業(株)の子会社であった寝屋川硝子工業(株)及び常磐製薬(株)については、会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。(株)ノエビア アビエーションについては、(株)ジャパン エア トラストより社名変更しております。</p> <p>在外連結子会社..... 6社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅国際貿易有限公司</p>	<p>連結子会社の数.....15社 国内連結子会社..... 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 4社</p> <p>在外連結子会社..... 7社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅国際貿易有限公司</p> <p>ノエビア ヨーロッパ エスアールエルについては、平成17年10月12日に新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

2) 持分法の適用に関する事項

<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
--	--

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司は決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 4社の決算日は 6月30日であります。</p> <p>(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司及びノエビア ヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 4社の決算日は 6月30日であります。</p> <p>(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
--	--

4) 会計処理基準に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社6社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を消去したあとの金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社7社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の子会社につきましては、退職金規程変更による過去勤務債務を当連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
--	----

6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
----------------------------------	----

7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
--	--

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---	----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,008,529千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計額に相当する金額は、43,324,583千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月20日)	当連結会計年度 (平成18年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,858,330千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,334,114千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,000千円 投資その他の資産 その他(出資金) 2,000千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,000千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 12,873千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,766千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 175,271千円 小池薬品(有) 61,728千円 その他3社 67,461千円 合計 304,461千円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 200,068千円 小池薬品(有) 53,652千円 その他2社 33,550千円 合計 287,270千円
5 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 14,431株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 35,837,487株であります。	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)									
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,229,087千円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,334,355千円</p>									
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 112,920千円	2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 170,950千円									
3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 41,004千円 機械装置及び運搬具 19,352千円 その他 45,290千円 合計 105,648千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 5,380千円 土地 24,028千円 合計 29,408千円	3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 15,084千円 機械装置及び運搬具 1,657千円 その他 18,408千円 合計 35,149千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 104千円 土地 69,358千円 合計 69,462千円									
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>三重県他3箇所</td> <td>遊休</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。 その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,010,247千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地964,839千円、建物及び構築物45,408千円であります。なお、営業拠点ビルの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。	場所	用途	種類	北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物	三重県他3箇所	遊休	土地 建物及び構築物
場所	用途	種類								
北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物								
三重県他3箇所	遊休	土地 建物及び構築物								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,837,487			35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,431	58		14,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	1,074,691	30	平成17年9月20日	平成17年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,074,689	30	平成18年9月20日	平成18年12月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日) 現金及び預金勘定 26,645,355千円 現金及び現金同等物 26,645,355千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日) 現金及び預金勘定 30,087,001千円 現金及び現金同等物 30,087,001千円
(2) 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 274,999千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 274,999千円 その他 1千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 550,000千円	(2) 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	2,370,808	1,926,081	444,726	機械装置及び 運搬具	558,286	260,244	298,041
有形固定資産 その他 (工具器具備 品)	284,804	207,993	76,810	有形固定資産 その他 (工具器具備 品)	220,386	195,390	24,996
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	11,177	6,833	4,343	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	11,177	8,750	2,427
合計	2,666,790	2,140,909	525,880	合計	789,850	464,385	325,464
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 247,489千円 1年超 350,706千円 合計 598,195千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 109,875千円 1年超 255,783千円 合計 365,659千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 421,219千円 減価償却費相当額 364,736千円 支払利息相当額 32,788千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 261,012千円 減価償却費相当額 217,712千円 支払利息相当額 19,456千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,665,220	2,939,310	1,274,089
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	1,665,220	2,939,310	1,274,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	82,393	78,579	3,813
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	82,393	78,579	3,813
合計		1,747,613	3,017,889	1,270,275

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について2,584千円(その他有価証券で時価のある株式363千円、その他有価証券で時価のない株式2,220千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
297,901	18,406	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,785
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	13,241

当連結会計年度（平成18年9月20日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	744,331	1,456,383	712,051
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	744,331	1,456,383	712,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,573	11,335	2,238
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	13,573	11,335	2,238
合計		757,905	1,467,718	709,813

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,941,767	946,858	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,785
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	25,647

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 通貨関連では、外貨建予定取引の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しており、また金利関連では、借入金の変動金利支払いを固定化する目的や市場金利の上昇が調達コストに及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してあります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年9月20日）

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	8,713	8,713
合計		300,000	300,000	8,713	8,713

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年9月20日）

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000		2,940	2,940
合計		300,000		2,940	2,940

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社 3社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>大阪薬業厚生年金基金の年金資産のうち、当該連結子会社の掛金拠出額に基づく年金資産残高は3,284,875千円であります。</p> <p>その他の国内連結子会社 3社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社 3社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社 1社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>大阪薬業厚生年金基金の年金資産のうち、当該連結子会社の掛金拠出額に基づく年金資産残高は3,879,415千円であります。</p> <p>その他の国内連結子会社 3社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,669,556千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,878,682千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">991,701千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,799,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社 3社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 7月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月11日に国に返還額（最低責任準備金）1,890,101千円の納付を行いました。なお、当連結会計年度において損益に与えている影響はありません。</p>	(1) 退職給付債務	9,669,556千円	(2) 年金資産	3,878,682千円	(3) 未認識数理計算上の差異	991,701千円	(4) 退職給付引当金	4,799,172千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,459,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,482,575千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">319,941千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656,524千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	9,459,041千円	(2) 年金資産	4,482,575千円	(3) 未認識数理計算上の差異	319,941千円	(4) 退職給付引当金	4,656,524千円				
(1) 退職給付債務	9,669,556千円																				
(2) 年金資産	3,878,682千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	991,701千円																				
(4) 退職給付引当金	4,799,172千円																				
(1) 退職給付債務	9,459,041千円																				
(2) 年金資産	4,482,575千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	319,941千円																				
(4) 退職給付引当金	4,656,524千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">626,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">187,738千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">64,334千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">211,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">961,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	(1) 勤務費用	626,899千円	(2) 利息費用	187,738千円	(3) 期待運用収益(減算)	64,334千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	211,000千円	(5) 退職給付費用	961,304千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">629,231千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">187,171千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">85,331千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">175,286千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">906,357千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	(1) 勤務費用	629,231千円	(2) 利息費用	187,171千円	(3) 期待運用収益(減算)	85,331千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	175,286千円	(5) 退職給付費用	906,357千円
(1) 勤務費用	626,899千円																				
(2) 利息費用	187,738千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	64,334千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	211,000千円																				
(5) 退職給付費用	961,304千円																				
(1) 勤務費用	629,231千円																				
(2) 利息費用	187,171千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	85,331千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	175,286千円																				
(5) 退職給付費用	906,357千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.2%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	2.2%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成18年 9月20日)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,329,712千円	退職給付引当金 1,875,831千円
退職給付引当金 1,882,563千円	固定資産 1,424,321千円
固定資産 1,128,924千円	繰越欠損金 1,354,923千円
返品調整引当金 375,373千円	返品調整引当金 408,807千円
たな卸資産 290,826千円	たな卸資産 219,399千円
貸倒引当金 226,365千円	貸倒引当金 199,172千円
投資有価証券 205,595千円	会員権 190,493千円
会員権 192,663千円	投資有価証券 172,227千円
役員退職慰労引当金 132,580千円	役員退職慰労引当金 139,240千円
未払事業税 52,790千円	未払事業税 95,253千円
その他 282,220千円	その他 303,767千円
繰延税金資産小計 7,099,616千円	繰延税金資産小計 6,383,439千円
評価性引当額 542,094千円	評価性引当額 787,352千円
繰延税金資産合計 6,557,522千円	繰延税金資産合計 5,596,087千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 515,732千円	その他有価証券評価差額金 288,184千円
固定資産 235,224千円	固定資産 222,089千円
土地 40,600千円	土地 40,600千円
固定資産圧縮積立金 10,195千円	固定資産圧縮積立金 3,508千円
貸倒引当金 860千円	貸倒引当金 1,962千円
その他 221千円	その他 212千円
繰延税金負債合計 802,833千円	繰延税金負債合計 556,556千円
繰延税金資産の純額 5,754,688千円	繰延税金資産の純額 5,039,530千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成18年 9月20日)</p>
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額 12.6%	連結調整勘定償却額 10.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%	評価性引当額の増加 6.9%
住民税均等割 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%
試験研究費等の税額控除 3.9%	住民税均等割 2.5%
子会社における留保金課税額 7.4%	留保金課税額 3.7%
評価性引当額の減少 2.6%	試験研究費等の税額控除 2.6%
その他 1.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,875,256	8,441,240	9,737,289	3,449,159	56,502,945		56,502,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				126,985	126,985	126,985	
計	34,875,256	8,441,240	9,737,289	3,576,145	56,629,931	126,985	56,502,945
営業費用	29,495,525	8,640,771	9,828,881	3,560,623	51,525,802	1,806,616	53,332,418
営業利益又は営業損失()	5,379,730	199,530	91,591	15,521	5,104,129	1,933,602	3,170,527
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	56,052,948	14,927,031	20,579,823	2,280,141	93,839,945	10,623,449	104,463,395
減価償却費	754,739	235,379	318,758	27,344	1,336,221	402,674	1,738,896
資本的支出	2,016,878	85,011	347,502	12,243	2,461,636	345,330	2,806,967

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,975,098千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、11,192,349千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,000,337	7,761,663	9,650,500	4,932,309	59,344,810		59,344,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				135,103	135,103	135,103	
計	37,000,337	7,761,663	9,650,500	5,067,412	59,479,914	135,103	59,344,810
営業費用	30,946,696	7,964,383	10,074,142	4,945,993	53,931,215	1,555,101	55,486,317
営業利益又は営業損失()	6,053,641	202,720	423,641	121,418	5,548,698	1,690,205	3,858,493
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,663,178	13,335,247	16,387,781	2,380,111	89,766,318	11,741,318	101,507,637
減価償却費	891,650	196,592	242,268	24,005	1,354,517	323,852	1,678,369
減損損失	505,946	189,238	314,296	766	1,010,247		1,010,247
資本的支出	672,731	45,483	79,017	14,295	811,527	655,836	1,467,363

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,784,124千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、11,683,212千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者	井上 隆晴			当社監査役	(0.00)			法律顧問料の支出	6,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱エヌ・アイ・アイ 1	東京都港区	10,000	不動産の売買ならびに賃貸他	直接(19.46)	無		建物を賃借 土地建物等を購入	43,279 1,125,151		
	㈱大倉興産 2	大阪市北区	100,000	資産運用に関するコンサルティング他	直接(12.53)	無		建物を賃借	4,047		

- (注) 1 当社の代表取締役大倉昊及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
 2 当社の代表取締役大倉昊及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 顧問料の支出については、一般的な取引条件にて顧問料を決定しております。
 (2) 賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
 (3) 購入した土地建物等については、研修施設として使用または研修施設の建設予定地としており、不動産鑑定評価に基づいて購入額を決定しております。
 5 上記の建物の賃借取引及び顧問契約については、全て当連結会計年度中に解消しております。

当連結会計年度(自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	
1株当たり純資産額	1,205.53円	1株当たり純資産額	1,209.41円
1株当たり当期純利益	37.57円	1株当たり当期純利益	42.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成17年 9月20日)	当連結会計年度末 (平成18年 9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		43,340,893
普通株式に係る純資産額(千円)		43,324,583
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		16,310
普通株式の発行済株式数(株)		35,837,487
普通株式の自己株式数(株)		14,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		35,822,998

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,336,407	1,507,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,336,407	1,507,427
普通株式の期中平均株式数(株)	35,567,853	35,823,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	495	559
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	6,631,961	6,375,545
(うち新株予約権付社債) (注)	(6,631,961)	(6,375,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノエビア	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (注)1	平成 16.2.6	8,760,000	8,760,000	0.00	無担保	平成 21.2.6
合計			8,760,000	8,760,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	1,374	10,000,000	1,240,000	100	平成16年2月20日 ~平成21年1月23日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		8,760,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,702,560	1,700,000	1.533	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	11,062,873	9,362,766	1.531	平成19年~平成21年
その他の有利子負債				
合計	12,765,433	11,062,766		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
9,350,000	12,766		

3 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 6,000,000千円
当連結会計年度末残高 千円
当連結会計年度契約手数料 14,749千円(なお、当該金額は雑損失に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成17年9月20日)		第36期 (平成18年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	21,452,938		25,277,536	
2		受取手形	28,411		79,286	
3	2	売掛金	6,658,663		6,276,039	
4		商品	2,188,005		2,178,938	
5		製品	3,665,157		3,052,554	
6		原材料	430,800		564,823	
7		仕掛品	78,377		118,725	
8		貯蔵品	410,148		337,246	
9		前渡金	446		9	
10		前払費用	262,911		338,077	
11		繰延税金資産	277,308		306,131	
12		未収収益	52,132		68,209	
13		未収入金	2,055,429		2,064,630	
14		関係会社短期貸付金	4,500,000		4,500,000	
15		1年以内回収予定の 関係会社長期貸付金	1,353,985		1,353,757	
16		その他	402,114		194,693	
17		貸倒引当金	1,483		2,873	
		流動資産合計	43,815,348	45.8	46,707,787	49.4
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	14,385,341		14,575,024	
		減価償却累計額	7,874,302	6,511,039	8,319,864	6,255,159
		(2) 構築物	1,611,303		1,653,510	
		減価償却累計額	1,130,602	480,701	1,187,910	465,600
		(3) 機械及び装置	1,110,863		1,111,884	
		減価償却累計額	822,919	287,943	872,637	239,246
		(4) 車両運搬具	2,375,742		1,555,847	
		減価償却累計額	1,402,938	972,803	814,300	741,547
		(5) 工具器具備品	5,738,009		5,917,929	
		減価償却累計額	4,923,614	814,394	5,124,232	793,696
		(6) 土地	15,023,821		14,534,719	
		(7) 建設仮勘定	144,579		75,247	
		有形固定資産合計	24,235,283	25.4	23,105,217	24.4
2 無形固定資産						
		(1) 商標権	220		160	
		(2) ソフトウェア	200,668		176,037	
		(3) 電話加入権	55,274		55,274	
		(4) その他	2,191		2,049	
		無形固定資産合計	258,354	0.3	233,522	0.3

区分	注記 番号	第35期 (平成17年9月20日)		第36期 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,839,781		1,253,984	
(2) 関係会社株式		9,965,376		9,965,376	
(3) 関係会社出資金		42,620		46,269	
(4) 長期貸付金		16,981		8,614	
(5) 関係会社長期貸付金		8,681,966		7,332,952	
(6) 長期営業債権		320,080		313,910	
(7) 長期前払費用		228,671		196,232	
(8) 繰延税金資産		1,058,744		1,397,876	
(9) 差入保証金		1,070,669		1,006,652	
(10) 入会金		163,018		103,018	
(11) 長期性預金		3,000,000		3,000,000	
(12) その他		120,677		133,986	
(13) 貸倒引当金		254,280		248,993	
投資その他の資産合計		27,254,306	28.5	24,509,881	25.9
固定資産合計		51,747,944	54.2	47,848,621	50.6
資産合計		95,563,293	100.0	94,556,409	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		239,657		9,609	
2 買掛金		3,208,774		3,111,381	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		1,700,000		1,700,000	
4 未払金		3,311,318		2,752,333	
5 未払費用		143,574		138,869	
6 未払法人税等		351,000		932,000	
7 前受金		9,612		26,054	
8 預り金		155,001		161,470	
9 返品調整引当金		813,000		799,000	
10 その他		42,458		209,681	
流動負債合計		9,974,397	10.4	9,840,400	10.4
固定負債					
1 新株予約権付社債		8,760,000		8,760,000	
2 長期借入金		11,050,000		9,350,000	
3 退職給付引当金		2,410,904		2,569,498	
4 役員退職慰労引当金		314,861		335,061	
5 預り保証金		20,149,686		19,852,386	
固定負債合計		42,685,452	44.7	40,866,946	43.2
負債合計		52,659,850	55.1	50,707,347	53.6

区分	注記 番号	第35期 (平成17年9月20日)		第36期 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	4,283,569	4.5		
資本剰余金					
資本準備金		3,773,504	3.9		
利益剰余金					
1 利益準備金		915,892			
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		15,211			
別途積立金		30,872,500	30,887,711		
3 当期末処分利益			2,342,648		
利益剰余金合計			34,146,253	35.7	
その他有価証券評価差額金	4		721,189	0.8	
自己株式	3		21,073	0.0	
資本合計			42,903,442	44.9	
負債及び資本合計			95,563,293	100.0	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,283,569	4.5
2 資本剰余金					
資本準備金				3,773,504	
資本剰余金合計				3,773,504	4.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				915,892	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				5,133	
別途積立金				31,072,500	
繰越利益剰余金				3,450,103	
利益剰余金合計				35,443,630	37.5
4 自己株式				21,155	0.0
株主資本合計				43,479,548	46.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				369,513	0.4
評価・換算差額等合計				369,513	0.4
純資産合計				43,849,061	46.4
負債及び純資産合計				94,556,409	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		27,473,482			26,103,757		
2 商品売上高		7,721,272	35,194,755	100.0	7,699,412	33,803,170	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,479,983			3,665,157		
(2) 当期製品製造原価	2	7,315,940			6,866,805		
計		10,795,923			10,531,962		
(3) 他勘定振替高	1	145,950			127,365		
(4) 期末製品たな卸高		3,665,157	6,984,815	19.9	3,052,554	7,352,042	21.8
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,324,666			2,188,005		
(2) 当期商品仕入高		5,150,728			4,184,009		
計		6,475,394			6,372,014		
(3) 他勘定振替高	1	267,002			236,194		
(4) 期末商品たな卸高		2,188,005	4,020,387	11.4	2,178,938	3,956,881	11.7
返品調整引当金調整前 売上総利益			24,189,552	68.7		22,494,246	66.5
返品調整引当金戻入額			815,000	2.3		813,000	2.4
返品調整引当金繰入額			813,000	2.3		799,000	2.3
売上総利益			24,191,552	68.7		22,508,246	66.6
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		4,403,992			3,952,126		
2 荷造運送費		832,533			782,559		
3 広告宣伝費		1,928,307			1,336,788		
4 貸倒引当金繰入額					2,771		
5 従業員給料手当		5,985,569			5,970,035		
6 退職給付費用		507,570			460,780		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		30,000			30,000		
8 減価償却費		1,079,252			1,042,734		
9 研究開発費	2	1,187,909			1,152,169		
10 賃借料		1,241,040			1,193,514		
11 その他		5,250,363	22,446,538	63.7	5,059,109	20,982,588	62.1
営業利益			1,745,014	5.0		1,525,657	4.5

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	5	277,669			265,233		
2 受取配当金	5	156,364			1,155,598		
3 販促物売却収入		64,501			93,172		
4 賃貸料収入	5	156,616			170,943		
5 受取手数料	5	135,156			244,894		
6 雑収入		198,750	989,058	2.8	166,250	2,096,092	6.2
営業外費用							
1 支払利息		213,521			187,460		
2 シンジケートローン 手数料		17,000			17,000		
3 雑損失		31,268	261,790	0.8	35,563	240,023	0.7
経常利益			2,472,282	7.0		3,381,726	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	112,920			170,950		
2 投資有価証券売却益		6,806			941,758		
3 貸倒引当金戻入益		4,327	124,055	0.3		1,112,709	3.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	81,322			88,051		
2 会員権評価損		1,574					
3 減損損失	6		82,897	0.2	452,346	540,397	1.6
税引前当期純利益			2,513,440	7.1		3,954,038	11.7
法人税、住民税 及び事業税		1,161,325			1,709,553		
法人税等調整額		75,417	1,085,908	3.0	127,583	1,581,969	4.7
当期純利益			1,427,532	4.1		2,372,068	7.0
前期繰越利益			915,116				
当期末処分利益			2,342,648				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		6,250,881	82.8		5,890,221	82.1	
労務費			692,954	9.2		751,132	10.5	
経費								
1 減価償却費			213,238			207,071		
2 外注加工費			115,850			60,524		
3 賃借料			7,162			8,487		
4 工場消耗品費			69,240			74,483		
5 その他			198,840	604,332	8.0	184,513	535,080	7.4
当期総製造費用				7,548,168	100.0		7,176,434	100.0
期首仕掛品たな卸高				54,298			78,377	
計			7,602,467			7,254,811		
他勘定振替高	2		208,149			269,280		
期末仕掛品たな卸高			78,377			118,725		
当期製品製造原価				7,315,940			6,866,805	

(脚注)

第35期		第36期	
1	1 労務費には退職給付費用38,884千円が、含まれております。	1	1 労務費には退職給付費用37,545千円が、含まれております。
	2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。
	販売促進費 201,858千円		販売促進費 263,914千円
2	原価計算の方法 当社は、総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第35期 (平成17年12月14日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			2,342,648
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩高			295
合計			2,342,944
利益処分額			
1 配当金		1,074,691	
2 任意積立金			
別途積立金		200,000	1,274,691
次期繰越利益			1,068,252

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成17年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	15,211	30,872,500	2,342,648	21,073	42,182,253	721,189	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						1,074,691		1,074,691		
当期純利益						2,372,068		2,372,068		
固定資産圧縮積立 金の取崩(当期 分)				9,782		9,782				
固定資産圧縮積立 金の取崩(前期 分)				295		295				
別途積立金の積立					200,000	200,000				
自己株式の取得							82	82		
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									351,676	
事業年度中の変動額 合計				10,077	200,000	1,107,455	82	1,297,294	351,676	
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	21,155	43,479,548	369,513	

(注) 平成17年12月14日株主総会決議によるものであります。

重要な会計方針

<p>第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、車両運搬具が2年～6年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 売上高の計上基準 当社の主たる販売形態は委託販売であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p style="margin-left: 20px;">b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第35期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は451,481千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,849,061千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第35期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成17年9月20日)	第36期 (平成18年9月20日)
1 授権株式数 普通株式 145,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 35,837,487株	1
2 関係会社に対する資産 売掛金 1,849,107千円	2 関係会社に対する資産 売掛金 2,203,982千円
3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 14,431株	3
4 配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号の規定による 配当制限額 721,189千円	4

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)						
1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 409,574千円	1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 359,390千円						
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,188,344千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,152,583千円						
3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 112,920千円	3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 170,950千円						
4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除売却損 建物 34,688千円 工具器具備品 23,861千円 構築物 3,576千円 その他 13,814千円 合計 75,941千円 (2) 固定資産売却損 車両運搬具 5,380千円	4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除売却損 建物 11,073千円 機械及び装置 1,264千円 工具器具備品 7,975千円 その他 9,176千円 合計 29,490千円 (2) 固定資産売却損 車両運搬具 104千円 土地 58,455千円 合計 58,560千円						
5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 244,692千円 受取配当金 150,000千円	5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 215,523千円 受取配当金 1,150,000千円 賃貸料収入 91,679千円 受取手数料 116,628千円						
	6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点 2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道(営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び建物等
場所	用途	種類					
北海道(営業拠点 2箇所)	販売設備	土地及び建物等					
	<p>当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。その結果、収益が悪化している営業拠点ビルについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452,346千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地439,396千円、建物12,645千円及びその他304千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,431	58		14,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58株

(リース取引関係)

第35期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	7,899	7,218	680	機械及び 装置	21,770	9,834	11,935
工具器具 備品	139,070	121,708	17,362	工具器具 備品	142,500	137,652	4,847
合計	146,970	128,926	18,043	合計	164,270	147,486	16,783
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 31,545千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 14,131千円				1年以内 16,517千円			
合計 45,676千円				1年超 12,566千円			
				合計 29,084千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 33,477千円				支払リース料 34,539千円			
減価償却費相当額 21,822千円				減価償却費相当額 18,560千円			
支払利息相当額 699千円				支払利息相当額 647千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(税効果会計関係)

第35期 (平成17年9月20日)	第36期 (平成18年9月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">948,634千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">180,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146,698千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">133,573千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,886千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">31,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,350千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,336,052千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	948,634千円	たな卸資産	180,839千円	投資有価証券	146,698千円	会員権	133,573千円	役員退職慰労引当金	127,833千円	貸倒引当金	102,871千円	未払事業税	32,886千円	返品調整引当金	31,668千円	その他	134,397千円	繰延税金資産計	1,839,402千円	其他有価証券評価差額金	492,934千円	固定資産圧縮積立金	10,195千円	その他	221千円	繰延税金負債計	503,350千円		1,336,052千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,043,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">290,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,034千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">135,870千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">131,404千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">115,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">101,363千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,358千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">62,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138,686千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,291千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">252,563千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,284千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,704,007千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,043,216千円	固定資産	290,605千円	役員退職慰労引当金	136,034千円	たな卸資産	135,870千円	会員権	131,404千円	投資有価証券	115,401千円	貸倒引当金	101,363千円	未払事業税	78,358千円	返品調整引当金	62,930千円	その他	43,500千円	繰延税金資産小計	2,138,686千円	評価性引当額	178,394千円	繰延税金資産合計	1,960,291千円	其他有価証券評価差額金	252,563千円	固定資産圧縮積立金	3,508千円	その他	212千円	繰延税金負債計	256,284千円		1,704,007千円
退職給付引当金	948,634千円																																																																		
たな卸資産	180,839千円																																																																		
投資有価証券	146,698千円																																																																		
会員権	133,573千円																																																																		
役員退職慰労引当金	127,833千円																																																																		
貸倒引当金	102,871千円																																																																		
未払事業税	32,886千円																																																																		
返品調整引当金	31,668千円																																																																		
その他	134,397千円																																																																		
繰延税金資産計	1,839,402千円																																																																		
其他有価証券評価差額金	492,934千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	10,195千円																																																																		
その他	221千円																																																																		
繰延税金負債計	503,350千円																																																																		
	1,336,052千円																																																																		
退職給付引当金	1,043,216千円																																																																		
固定資産	290,605千円																																																																		
役員退職慰労引当金	136,034千円																																																																		
たな卸資産	135,870千円																																																																		
会員権	131,404千円																																																																		
投資有価証券	115,401千円																																																																		
貸倒引当金	101,363千円																																																																		
未払事業税	78,358千円																																																																		
返品調整引当金	62,930千円																																																																		
その他	43,500千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,138,686千円																																																																		
評価性引当額	178,394千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,960,291千円																																																																		
其他有価証券評価差額金	252,563千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,508千円																																																																		
その他	212千円																																																																		
繰延税金負債計	256,284千円																																																																		
	1,704,007千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	試験研究費等の税額控除	5.5%	住民税均等割	2.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%	試験研究費等の税額控除	2.8%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増加	4.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																		
試験研究費等の税額控除	5.5%																																																																		
住民税均等割	2.7%																																																																		
その他	1.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%																																																																		
試験研究費等の税額控除	2.8%																																																																		
住民税均等割	1.8%																																																																		
評価性引当額の増加	4.5%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																																																		

(1 株当たり情報)

項目	第35期	第36期
	(自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	(自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1株当たり純資産額	1,197.65円	1,224.05円
1株当たり当期純利益	40.14円	66.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.84円	56.23円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第35期 (平成17年 9月20日)	第36期 (平成18年 9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		43,849,061
普通株式に係る純資産額(千円)		43,849,061
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		35,837,487
普通株式の自己株式数(株)		14,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)		35,822,998

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,427,532	2,372,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,427,532	2,372,068
普通株式の期中平均株式数(株)	35,567,853	35,823,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	495	559
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	6,631,961	6,375,545
(うち新株予約権付社債) (注)	(6,631,961)	(6,375,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	379	435,884
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	240	348,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	286	254,254
(株)キーエンス	7,395	195,006
花王(株)	1,000	3,060
(株)オプト	8	2,640
(株)資生堂	1,000	2,350
フジッコ(株)	1,200	1,550
(株)アイビー化粧品	4,000	1,540
(株)アシックス	1,000	1,465
その他14銘柄	13,844	8,234
計	30,352	1,253,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,385,341	276,828	87,145 (12,645)	14,575,024	8,319,864	508,988	6,255,159
構築物	1,611,303	45,440	3,232 (304)	1,653,510	1,187,910	59,746	465,600
機械及び装置	1,110,863	22,013	20,992	1,111,884	872,637	69,445	239,246
車両運搬具	2,375,742	693,852	1,513,747	1,555,847	814,300	283,591	741,547
工具器具備品	5,738,009	301,905	121,986	5,917,929	5,124,232	314,613	793,696
土地	15,023,821	76,054	565,155 (439,396)	14,534,719			14,534,719
建設仮勘定	144,579	125,718	195,051	75,247			75,247
有形固定資産計	40,389,661	1,541,813	2,507,312 (452,346)	39,424,163	16,318,945	1,236,385	23,105,217
無形固定資産							
商標権				600	440	60	160
ソフトウェア				731,387	555,349	57,663	176,037
電話加入権				55,274			55,274
その他				3,437	1,388	141	2,049
無形固定資産計				790,699	557,177	57,865	233,522
長期前払費用	430,386	79,258	87,693	421,951	225,718	102,674	196,232
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 車両運搬具の当期減少額の主なものは、航空機 1,497,354 千円の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,764	2,771	6,668		251,867
返品調整引当金	813,000	799,000	813,000		799,000
役員退職慰労引当金	314,861	30,000	9,800		335,061

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,956
預金	
当座預金	1,785,568
普通預金	19,623,429
定期預金	3,850,566
外貨預金	15
計	25,259,580
合計	25,277,536

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	75,565
(株)オリエントコーポレーション	3,721
計	79,286

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月満期	37,590
11月	26,469
12月	12,621
平成19年1月	2,605
計	79,286

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	1,977,472
(株)ボナンザ	114,660
ユンジノエビアカンパニーリミテッド	78,777
ノエビア ユーエスエー インク	58,868
台湾蘭碧兒股份有限公司	52,534
その他	3,993,726
計	6,276,039

(ロ)滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,658,663	35,468,755	35,851,378	6,276,039	85	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額(千円)
栄養補助食品	659,746
化粧品・化粧雑貨	552,008
アパレル	448,014
その他	519,168
計	2,178,938

5 製品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	1,458,890
メイクアップ化粧品	1,184,736
その他	408,927
計	3,052,554

6 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	330,781
補助材料	234,041
計	564,823

7 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	55,610
メイクアップ化粧品	16,708
その他	46,406
計	118,725

8 貯蔵品

区分	金額(千円)
景品	138,861
化粧品見本	24,442
印刷物	4,694
その他	169,248
計	337,246

9 関係会社株式

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	8,927,594
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク	790,252
その他	247,529
計	9,965,376

10 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	7,150,000
(株)常盤メディカルサービス沖縄	105,924
(株)常盤メディカルサービス	77,027
計	7,332,952

負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	7,080
共同印刷(株)	2,528
計	9,609

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月	9,609
計	9,609

2 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コルマー(株)	678,297
(株)吉野工業所	527,979
(株)オンワード樫山	199,789
(株)アグレックス	135,076
岩瀬コスファ(株)	134,197
その他	1,436,040
計	3,111,381

3 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	8,760,000
計	8,760,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結付属
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

4 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	5,890,500
(株)みずほ銀行	1,028,500
(株)南都銀行	1,028,500
(株)三菱東京UFJ銀行	748,000
商工組合中央金庫	467,500
ニッセイ同和損害保険(株)	187,000
計	9,350,000

5 預り保証金

販売代理店からの営業預り保証金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	12月20日まで
基準日	9月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月20日及び3月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の単元株主に対し、年2回(1月・7月)当社製品贈呈

(注) 平成18年12月12日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.noevir.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成17年12月14日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日	平成18年6月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 第31期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成18年12月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成18年12月8日 近畿財務局長に提出。
(5) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成18年12月8日 近畿財務局長に提出。
(6) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成18年12月8日 近畿財務局長に提出。
(7) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成18年12月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月12日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月12日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。